

投資情報ウィークリー

2019年7月8日号

調査情報部

今週の見通し

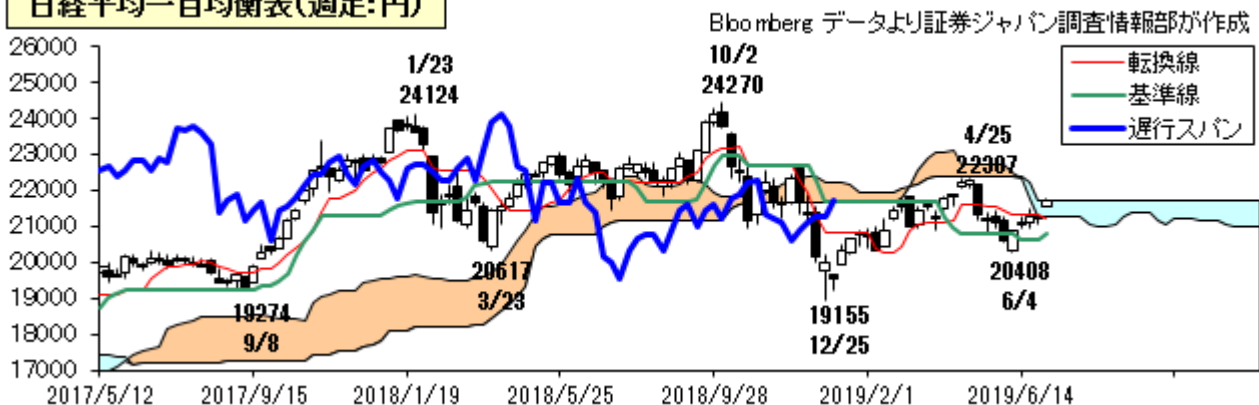
先週の東京市場は、大幅続伸でスタートした後高値もみ合いとなった。G20 で米国の対中追加関税が見送られたことなどを好感し急伸したものの、その後は新規材料難から伸び悩む展開となった。主力銘柄に買い戻しの動きが見られたほか、新興市場も確りとなった。米国市場は独立記念日の休場や雇用統計の発表を控える中、貿易交渉の進展や利下げを期待した買いで堅調な展開となった。NY ダウは昨年10月3日以来、9か月ぶりに史上最高値を更新したほか、NASDAQ や S&P500 指数も最高値となった。為替市場でドル円は、貿易摩擦懸念の後退を受けて一時1ドル108円台半ばまで円安が進んだが、その後は米長期金利の低下を背景に、再度107円台半ばを付けた。ユーロ円は長期金利の低下を受けて、1ユーロ121円台半ばまで円が買い戻された。

今週の東京市場は、ETFの分配金捻出に伴う売り(8日と10日で計5300億円とも)や週末のミニSQなど需給面からやや不安定となるものの、米利下げ期待が高まり米国株が堅調となれば、概ねしっかりの展開となろう。物色は主力株の出遅れ修正や好業績期待の中小型成長株などとなろう。米国市場は雇用統計の結果に加え、パウエル議長の議会証言で利下げ期待が続けば、高値追いの展開が継続しよう。為替市場でドル円は、米利下げ期待から円強含みとなろうが、ある程度は織り込まれており、107円台を中心にもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州金利の低下観測からユーロ弱含みとなり、1ユーロ121円前後の動きとなろう。

今週、国内では8日(月)に5月の機械受注、国際収支、6月の景気ウォッチャー調査、9日(火)に5月の毎月勤労統計が発表されるほか、8日に日銀支店長会議が行われ、さくらレポートが公表される。また、12日(金)は7月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では10日(水)に6月の中国消費者物価、11日(木)に6月の米消費者物価、財政収支、12日に6月の中国貿易統計、米卸売物価が発表されるほか、10日、11日にパウエルFRB議長の議会証言が行われる。

テクニカル面で日経平均は、大きな窓を空けて急伸し、75日線や200日線、日足一目均衡表の抵抗帯も一気に上回った。週足では13週線を上回り52週線を回復したほか、一目均衡表でも抵抗帯の上限を上回った。目先、週足一目均衡表の抵抗帯上限(21713円:5日現在)や52週線(21727円:同)を明確に上回り、5月8日に空けた窓(21875円)を埋めれば、4月24日高値(22362円)を目指す展開となろう。一方、200日線(21611円:同)を下回ると、13週線(21441円:同)や1日に空けた窓(21324円)、週足一目均衡表の抵抗帯下限(21289円:同)などが下値めどとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/5 15:07



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

6月28日時点の東証1部信用倍率が2.29倍と低水準にある中、個別で信用倍率が1倍未満の銘柄は、東証1部全体の約31%に相当する666銘柄に達している。業績堅調で、株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、上昇トレンドが継続している銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2875	東洋水	4565	22.2	1.57	1.75	12.7	0.06	5.89	9.52
4613	関西ベ	2200	25.1	2.10	1.36	19.1	0.1	4.36	6.85
8871	ゴールドク	1949	11.3	0.59	3.59	14.2	0.16	13.77	18.41
9983	ファストリ	65640	40.6	6.97	0.73	7.1	0.18	2.97	13.63
4091	太陽日酸	2272	17.2	2.42	1.14	39.3	0.19	10.54	22.09
9759	NSD	3270	21.7	2.82	2.78	7.4	0.19	9.41	21.85
3387	クルスHD	1428	43.0	8.15	0.84	51.8	0.21	4.43	8.19
4668	明光ネット	1040	27.1	1.85	2.88	24.5	0.21	3.76	6.71
3880	大王紙	1363	22.7	1.10	0.77	72.7	0.23	5.45	4.42
8399	琉球銀	1165	8.1	0.39	3.00	7.4	0.23	0.22	0.63
3087	ドル日レス	2125	14.4	0.93	1.51	5.2	0.24	1.8	1.2
9861	吉野家HD	1913	1234.2	2.50	1.05	329.8	0.25	6.99	7.28
5711	三菱マ	3080	13.4	0.64	2.60	22.3	0.28	4.77	3.95
6395	タダノ	1127	11.9	0.93	2.48	12.2	0.29	1.06	0.88
7581	サイゼリヤ	2456	26.1	1.45	0.73	6.8	0.31	2.03	10.08
9792	ニチイ学館	1664	16.0	2.68	2.40	92.9	0.31	15.23	26.97
4559	ゼリア新薬	2177	26.9	1.72	1.56	51.7	0.32	6.1	10.38
2326	デジアーツ	9900	60.4	17.73	0.51	25.5	0.34	6.41	15.38
9090	丸和運機関	4865	33.4	6.77	0.90	20.7	0.34	14.34	25.72
3288	オープンH	4565	6.9	2.07	2.65	11.8	0.37	6.07	9.42
6755	富士通ゼ	1798	15.7	1.72	1.56	24	0.38	13.69	17.7
8179	ロイヤルHD	2783	34.6	2.11	1.04	7.5	0.38	1.91	2.91
6908	イリソ電子	5570	21.5	2.57	1.26	28.1	0.39	2.17	10.47
6376	日機装	1411	12.9	1.31	1.42	8.8	0.41	0.64	12.5
6961	エンプラス	3295	29.6	0.81	0.91	6.6	0.41	6.34	9.53
4708	りらいあ	1271	16.8	2.32	2.83	35.8	0.44	9.17	19.87
8803	平和不	2268	13.7	0.80	2.20	6.8	0.44	6.32	9.39
2327	NSSOL	3550	18.0	2.29	1.69	5.4	0.46	9.26	16.03
7780	メニコン	3680	31.7	3.05	0.76	14.9	0.46	7	15.73
6971	京セラ	7153	20.7	1.14	2.24	28	0.48	3.82	10.38
6272	レオン	1865	18.7	2.10	1.61	9	0.49	9.85	18.29
3167	TOKAI	954	15.2	1.99	2.94	5.9	0.51	4.7	5.85
6967	新光電工	926	23.6	0.90	2.70	5.9	0.56	1.13	9.53
6326	クボタ	1780	15.1	1.60	2.02	5.5	0.57	5.95	8.58
2296	伊藤米久HD	740	15.6	0.98	2.30	27.6	0.58	6.95	8.55
3397	トリドール	2282	37.5	2.86	0.55	262	0.58	6.42	7.96
7476	アズワン	9320	27.8	3.27	1.79	17.7	0.59	1.5	7.72
4062	イビデン	1872	37.4	0.97	1.87	34.9	0.6	3.66	10.9
6588	東芝テック	3155	14.4	1.91	1.90	9.3	0.61	6.06	7.81
2175	エスエムエス	2670	45.9	15.12	0.28	14.6	0.62	12.92	27.13
8056	ユニシス	3790	23.8	3.32	1.72	11.1	0.62	12.92	23.85
8593	三菱Uリース	585	7.4	0.69	4.27	7.3	0.63	4.27	4.8
4901	富士フイルム	5476	14.5	1.10	1.73	15.2	0.64	3.34	8.24
7730	マニー	7150	39.3	6.73	0.84	9.1	0.67	7.11	22.71
4043	トクヤマ	2852	6.5	1.30	2.45	16.8	0.69	5.61	6.92
2317	システナ	1870	35.5	8.99	1.07	13.7	0.73	21.28	36.05
7004	日立造	410	13.8	0.58	2.93	19	0.74	12.85	15
6741	信号	1283	14.6	1.01	2.03	7.6	0.77	14.51	23.4
2181	パーソルHD	2555	21.7	3.83	1.17	9.1	0.78	12.93	24.35
2222	寿スピリッツ	5560	38.0	9.46	0.72	16.4	0.8	9.32	18.79
4461	一工業	3600	12.2	1.17	1.94	19.8	0.8	6.24	15.01
5021	コスモHD	2430	3.4	0.73	3.29	14.8	0.81	5.62	3.47
9719	SCSK	5400	20.0	2.90	2.41	6.1	0.81	4.1	9.71
9928	ミロク情報	3390	25.9	5.80	1.12	22.6	0.82	7	16.13
6479	ミネベア	1855	12.4	1.93	1.51	8	0.83	4.2	7.1
6104	東芝機	2472	13.6	0.72	3.44	13	0.87	2.16	7.93
8424	芙蓉リース	6080	7.0	0.70	3.29	7.2	0.88	7.99	8.12
9449	GMO	1934	19.9	4.13	1.65	25.4	0.89	7.73	12.47
6436	アマノ	3090	21.0	2.18	2.07	5	0.9	8.82	19.56

※指標は7/4日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日立造船(7004)

2002年に造船事業を分離、ユニバーサル造船に移管すると同時に、併記社名の「Hitz(ヒッツ)」の使用を開始した。19年3月期業績は売上高が前年比0.5%増の3781.4億円、営業利益が同24.6%増の73.5億円となった。環境・プラント部門は大型プラントの建設工事が進捗した反動で同1.5%減収となったものの、国内ごみ焼却施設建設工事の採算改善や海外子会社の収益改善などで営業利益は同3.3倍の56億円に拡大した。機械部門はプロセス機器の工事進捗で同5.9%増収となったが、船用原動機の採算悪化で前年の25億円の営業黒字から3億円の営業赤字転落となった。インフラ部門では大口工事の売り上げ減少で同4.7%減収となったものの、営業利益は同18.1%増益となった。続く20年3月期は売上高3800億円(前期比0.5%増)、営業利益120億円(同63.1%増)を計画している。受注高は環境・プラント部門の大口案件減少で前期比12.0%減の4000億円を見込むものの、売上高は横ばい、営業利益は環境・プラント部門の海外子会社の収益改善を織り込んで、大幅増益を見込んでいる。特に欧州を拠点に北米や中東などでごみ焼却施設やバイオガス精製設備などを展開するInova社の事業再構築を進めて収益改善を図っていくほか、世界最大のごみ焼却設備市場(世界の8割を占める)である中国での受注拡大を目指していく。中国のごみ受け入れ停止による影響は日本をはじめ周辺各国にも広がっており、ごみ焼却プラントの需要はますます高まっていこう。また、全固体リチウムイオン電池は事業化に向けて、今年から特殊用途向けに少量ながら商用生産を開始する予定。

タキロンシーアイ(4215)

2017年4月にタキロンとシーアイ化成が経営統合して誕生。タキロンは1919年創業でセルロイド生地製造が発祥。プラスチック加工の大手で、建築資材や農業資材をはじめ、半導体・液晶製造用高機能材、機能フィルムなどにも展開している。19年3月期業績は売上高が前年比1.9%増の1506.5億円、営業利益が同8.6%増の90.8億円となった。建設資材事業ではグループ販売の統合効果や台風被害の復旧対応などにより同3.7%増収、4.9%営業増益と堅調だった。環境資材事業では災害復旧対応に伴う農業用フィルムやハウスなどの需要増に加え、土木資材も伸び同3.2%増収、34.3%営業増益と好調だった。高機能材事業は半導体・液晶関連設備投資の減速で、主力の工業用プレートが苦戦した。一方、各種エンブラ素材や大型濾過板は好調で、マイクロモータもカメラ用途が大きく伸びた。ただ、工業用プレートの落ち込みをカバーできず同3.0%減収、17.5%営業減益となった。さらに、機能性フィルム事業ではシュリンクフィルムやジッパーテープなどが内外で底堅い需要が見られたが、同3.2%増収、2.1%減益となった。続く2020年3月期は売上高1510億円(前期比0.2%増)、営業利益93億円(同2.4%増)を計画している。当期は中期経営計画「Good chemistry Good growth 2020」の3年目に当たり、新規事業領域の拡大や既存事業の収益力向上、統合のシナジー効果発揮などにより、2020年度に売上高1800億円(今期計画比19.2%増)、営業利益120億円(同29.0%増)を目指している。また、農業分野などでの生分解性プラスチック需要の拡大も期待されよう。

(大谷 正之)

エスプール(2471)

通期業績予想は据え置かれているものの、通期業績予想に対する上期業績の進捗率は売上高で48.6%、営業利益で60.5%となっている。障がい者雇用支援サービスはストック型のビジネスとなっていること、年間の区画販売計画が800区画から880区画に上方修正されていることを考慮すると、通期業績予想は保守的に思われる。人手不足を背景に人材アウトソーシングサービスではコールセンターを中心とした旺盛な需要が続いているほか、障がい者雇用支援サービスでは来期も1,000区画の販売を計

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

画している。障害者雇用促進法の法定雇用率は2020年4月に2.2%から2.3%へと引き上げられる予定となっており、高収益事業である障がい者雇用支援サービスをけん引役に、今後も業績の拡大基調が続くものと思われる。

(下田 広輝)

ライト工業(1926)

今期の営業利益は前年比1%増の98億円を見込む。高採算の建築自社開発案件の減少やコスト増が見込まれるものの、選別受注が出来ていること、施工効率の改善などが見込まれ、営業増益を確保する計画。また、新たな中期経営計画を5月10日に発表、2022年3月期に売上高1100億円、営業利益105億円、ROE10%以上を目指している。効率的な経営と持続的な成長に向けて、海外を伸ばしていく(ベトナムの建設会社と資本業務提携をしたほか、今後もM&Aなどで売上高構成比10%を視野に入れている)他、技術開発(アイ・コンストラクションなどを推進)、人材(協力会社と協働で労務提供会社を設立へ)の3分野において、それぞれ成長投資を加速していく方針。なお、リニア、大阪万博、IRリゾートなど、今後も大型プロジェクトが豊富にあることが見込まれる上、自然災害が近年増加していることを鑑みると、同社を取り巻く環境は良好にみえる。

ニトリHD(9843)

第1四半期の売上高は1673億円と前年比6.1%の増加、営業利益は304.3億円と横ばいだった。キッチン用品や「Nクリック」シリーズが好調だった他、家電製品の品揃え強化策が奏功、家具も新生活需要の取り込みに成功、国内の既存店売上高は前年同期比4.9%増と堅調に推移。また、円安等で粗利益率が悪化した中で、販管費は発送配達費や人件費等が増加したが、広告費などを抑制したため懸念されたほど増加しなかった。店舗数は589店と13店増加した。また、課題である中国事業においては、合同グローバル事業強化プロジェクトが順調な立ち上がりを見せている模様だ。第2四半期の営業利益は531億円と前年同期比5%の減少を計画している。減益計画なのは、主に第2四半期において販管費が増加(改装費用や発送配達費など)するとみているためだが、保守的な計画にみえるほか、為替レート前提は1ドル110円、足元の円高傾向は原価低減に寄与しそうだ。

安川電機(6506)

米中通商戦争の緩和状態と今後の協議進展に対する期待、そして世界的な金融緩和による景気下支え効果が期待される中、景気敏感株への投資タイミングを模索する動きが今後も出てこよう。中国向けの工作機械受注に底入れの兆しが出るか、9日発表予定の6月工作機械受注に注目したい。また、第1四半期の決算発表日は11日予定。

ラウンドワン(4680)

6月の既存店売上高は、様々な取り組みが奏功し前年比8.8%増となった。

東京急行電鉄(9005)

渋谷スクランブルスクエアが11月1日に開業する予定と発表。商業スペースのテナント数は212店、来期の業績に貢献することが期待される。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月8日(月)

- 日銀支店長会議、さくらレポート
- 5月機械受注(8:50、内閣府)
- 5月国際収支(8:50、財務省)
- 6月、19年上半期企業倒産(13:30)
- 6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

7月9日(火)

- 5月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)

7月10日(水)

- 6月企業物価(8:50、日銀)
- 6月中古車販売(11:00、自販連)

7月11日(木)

- 5月産業機械受注(11:00、産機工)
- 6月都心オフィス空室率(11:00)
- 5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

7月12日(金)

- オプション取引SQ算出日

7月15日(月)

- 海の日

【参考】直近で発表された主な経済指標

2Q 短観大企業製造業DI現状	7
2Q 短観大企業製造業DI先行き	7
2Q 短観大企業非製造業DI現状	23
2Q 短観大企業非製造業DI先行き	17
6月 自動車販売台数 前年比	-0.9%
6月 マネタリーベース前年比	+4.0%
6月 製造業PMI 日経・MKI 確報	49.3
5月 家計支出 前年比	+4.0%
5月 景気先行指数	95.2
5月 景気一致指数	103.2

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

7月8日(月)

- 時間未定 クリエイトSDH<3148>
【3Q】技研製<6289>

7月9日(火)

- 時間未定 【1Q】パルGHD<2726>、リソー教育<4714>、竹内製作<6432>、イズミ<8273>、吉野家HD<9861>
【2Q】OSG<6136>

7月10日(水)

- 15:00~ 【1Q】ホギメデカル<3593>、久光薬<4530>、良品計画<7453>
【3Q】サイゼリヤ<7581>

- 時間未定 サカタタネ<1377>

【1Q】東京個別<4745>、4°CHD<8008>、ユニー・ファミマ<8028>、プレナス<9945>

【3Q】コシダカHD<2157>、USEN NEX<9418>

7月11日(木)

- 時間未定 【1Q】いちご<2337>、ディップ<2379>、ローソン<2651>、安川電<6506>、松屋<8237>、CSP<9740>
【3Q】JINS HD<3046>、ビックカメラ<3048>、SHIFT<3697>、島忠<8184>、ファーストリテ<9983>

7月12日(金)

- 15:00~ 【1Q】東宝<9602>

【2Q】ニッケ<3201>

- 時間未定 パソナG<2168>、コスモス薬品<3349>、UUUM<3990>、Gunosy<6047>

【1Q】S FOODS<2292>、北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、クリレスHD<3387>、

ベクトル<6058>、ペイカレント<6532>、コーナン商<7516>、リンガーハット<8200>、松竹<9601>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月8日(月)

- 独 5月鉱工業生産
- 独 5月貿易統計
- 米 5月消費者信用残高
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

7月9日(火)

- EU財務相理事会(ブリュッセル)
- 休場 ブラジル(サンパウロ州革命記念日)

7月10日(水)

- 中 6月消費者物価・卸売物価
- パウエルFRB議長証言(米下院金融サービス委)
- 米 5月卸売売上高
- 6月18・19日のFOMC議事要旨

7月11日(木)

- 米 6月消費者物価
- 米 農産物需給報告
- 米 6月財政収支
- パウエルFRB議長証言(米上院銀行委)
- OPEC月報

7月12日(金)

- 中 6月貿易統計
- 欧 5月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 6月卸売物価
- AIIB年次総会(13日まで、ルクセンブルク)

7月15日(月)

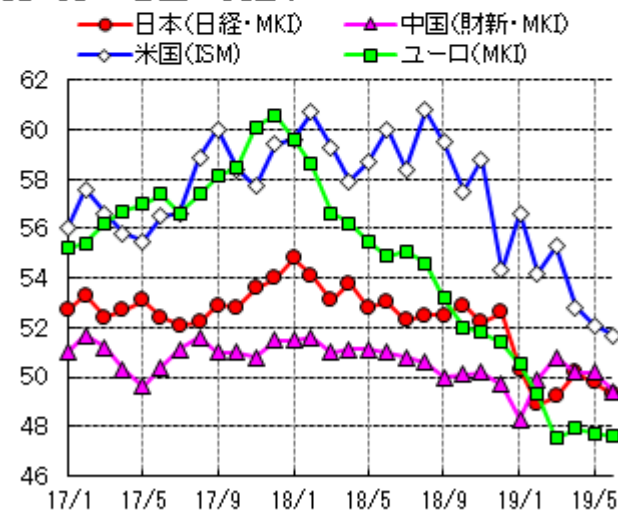
- 中 4~6月期GDP
- 中 6月70都市住宅価格
- 中 6月鉱工業生産
- 中 6月小売売上高
- 中 1~6月都市部固定資産投資
- 米 7月NY州製造業景況指数
- 休場 トルコ(国家統一の日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 5月 個人所得 前月比	+0.5%
米 5月 個人支出 前月比	+0.4%
米 6月 シカゴ競売部協会景気指数	49.7
米 6月 ISM製造業景況指数	51.7
米 5月 建設支出 前月比	-0.8%
米 5月 貿易収支	-555億\$
米 5月 製造業受注 前月比	-0.7%
米 6月 ISM非製造業景況指数	55.1
独 5月 小売売上高 前月比	-0.6%
独 5月 製造業受注 前月比	-2.2%
欧 6月 CPIコア 前年比	+1.1%
欧 6月 景況感	103.3
欧 6月 製造業PMI 確報	47.6
欧 5月 マネーサプライM3 前年比	+4.8%
欧 5月 PPI 前月比	-0.1%
欧 5月 小売売上高前月比	-0.3%
中 6月 国家统计局製造業PMI	49.4
中 6月 財新製造業PMI	49.4

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



6月の製造業PMI

日本 49.3 米国 51.7 ユーロ 47.6 中国 49.4

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

<海外決算・現地時間>

特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年7月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年7月5日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。